

## 平成 26 年度岡山大学大学院社会文化科学研究科博士前期課程【9月募集】入学試験問題

|      |   |
|------|---|
| 講 座  | 経済理論・統計、比較経済、政策科学、<br>経営学、組織経済学、<br>地域公共政策コース |
| 専門科目 | マクロ経済学  |

以下の問 1、問 2 の両方に解答しなさい。なお、問 1 は解答用紙の第 1 ページと第 2 ページに解答し、問 2 は解答用紙の第 3 ページと第 4 ページに解答しなさい。

問 1 一国のマクロ経済の状態を以下のシステムによって記述できるものと仮定する。

$$\text{オークンの法則} \quad u_t - u_{t-1} = -\beta(g_{yt} - \bar{g}_y)$$

$$\text{フィリップス曲線} \quad \pi_t = \pi_t^e - \alpha(u_t - u_n)$$

$$\text{総需要関係} \quad g_{yt} = g_{mt} - \pi_t$$

ここで、 $u_t$  :  $t$  期の失業率、 $g_{yt}$  :  $t$  期の実質 GDP 成長率、 $\bar{g}_y$  : 実質 GDP 適正成長率、 $\pi_t$  :  $t$  期のインフレ率、 $\pi_t^e$  :  $t$  期の期待インフレ率、 $u_n$  : 自然失業率、 $g_{mt}$  :  $t$  期の貨幣残高の成長率であり、 $\alpha$  および  $\beta$  が正の係数であるとする。

このとき、以下の設問に答えなさい。

- (1) オークンの法則の係数  $\beta$  の値について、1981 - 2006 年のアメリカ合衆国では  $\beta = 0.42$ 、同期の日本では  $\beta = 0.11$  であったと推定されている (O. Blanchard, *Macroeconomics*, 5th edition)。この  $\beta$  の値の日米間の相違を生んでいる原因を説明しなさい。
- (2) いま期待インフレ率について適応的期待を仮定したとき、自然失業率が NAIRU となることを説明しなさい。
- (3) 総需要関係においては実質貨幣残高の成長率が正の値をとると、実質 GDP 成長率も正になるが、そのプロセスを IS-LM 曲線を使って説明しなさい。
- (4) いま期待インフレ率について適応的期待を仮定するとともに  $\alpha = 1.0$ 、 $\beta = 0.5$ 、 $\bar{g}_y = 2\%$ 、 $u_n = 4\%$  であるとする。(a) この経済が長期均衡状態にあり、貨幣残高の成長率が実質 GDP 成長率に等しく調整されているとした場合のインフレ率を求めなさい。(b) この長期均衡状態にある経済について短期的にインフレ率を 2%にするためには、貨幣残高の成長率を何%にすべきか、またその時の実質 GDP 成長率と失業率は何%になるかを示しなさい。

問2 以下の(1)から(6)の設問すべてに答えなさい。なお、(1)から(3)は資料1に関する投資関数に関する問題である。(6)は資料2に関する問題である。

- (1) 資料1の下線部(A)「生み出される利潤は次第に低下していくに違いない」ことを簡潔に説明しなさい。
- (2) 利潤率を縦軸、投資量を横軸にとった場合の利潤／投資曲線を、資料1下線部(B)「図では」に関する文章の内容に合うように描きなさい。さらに、利率が $i$ の場合に、企業にとって最も有利な(すなわち利潤を最大化する)投資量 $I^*$ をその図に書き加えなさい。
- (3) 資料1の下線部(C)「期待利潤率」とは何かを説明しなさい。

### 資料1

(吉川洋(2009)『マクロ経済学第3版』岩波書店、

92～97ページより抜粋、一部改変。・・・は中略を示す。)

- (4) ある企業が所有する資本  $K$  の実質市場価格は  $p$  であり、実質利子率が  $i$ 、資本減耗率が  $0.01$  (一定) であるとする。このとき、資本の 1 単位あたりの実質ユーザーコストを資本の市場価格変化率を明示する形で示しなさい。なお、ユーザーコストとは企業が資本を保有していることで生じる機会費用のことをいう。また、資本の価格の変化分は  $\Delta p$  としなさい。資本売却益にかかる税はゼロとする。
- (5) 実質市場価格を 1 とする。企業は資本ストック  $K$  から每期、利潤  $R$  を得ることができる。資本と利潤の関係は比例的で  $R=rK$  とし、利子率は  $i$  で一定とする。この企業の株価が利潤に基づくファンダメンタルズで定まるとき、トービンの  $q$  を式で表しなさい。
- (6) 金融政策の効果に関する資料 2 の文章を読んで、下線部 (D) 「「トービンの  $q$ 」を通ずる経路」とはどのようなものか説明し、そのような効果が現下の金融政策において生じ得るのかどうかを論じなさい。なお、その金融政策についての賛否は採点の対象外とし、説明の合理性のみをみる。

## 資料 2

(本多佑三「増税と併せ量的緩和を 株価・生産を押し上げ (経済教室)」2011 年 10 月 19 日 日本経済新聞 朝刊より抜粋。・・・は中略を示す。)

以上